

# 2024 日本企業のアジア進出総覧

---



重化学工業通信社

# 目次

## 第1章 アジア経済の今と日本企業の進出状況／1

### 1、アジア経済と進出環境／1

#### (1) アジア経済と投資動向概況／1

- ① 外資直接投資(FDI)の動向／3
- ② アジア向け輸出入動向／5
- ③ アジア各国の最低賃金比較／11

#### (2) 日本企業によるアジア投資動向／17

- ① 日本企業がアジア投資を加速／17
- ② 日本企業が見る有望進出国／20
- ③ 日本企業のアジアにおけるM&A動向／22

#### (3) 産業別の市況と日本企業の投資動向／32

##### ① 自動車／32

- (a) アジア市場は明暗分かれる／32
- (b) 新エネルギー車市場／35
- (c) 中国、販売台数が3,000万台を突破／47
- (d) タイの2023年販売台数は8.6%減／51
- (e) インドネシア、2023年は下半期に失速／54
- (f) ベトナム、2023年販売は23%減と低迷、EV市場は3万台超え／57
- (g) インド、2023年販売は初の400万台突破／60

##### ② 化学／65

##### ③ 産業機械／80

- (a) 工作機械、2024年は総需要が回復も外需は低迷が継続／80
- (b) ロボット・FA機器、中国向けで回復の兆しも／82
- (c) 建設機械、中国事業の調整局面続く／83

## 2、国別経済と投資環境動向／85

(※GDP、FDI、各種指数、最低賃金、法律・政治、日本企業の投資動向)

(1)中国／85

(5)台湾／126

(2)タイ／93

(6)韓国／135

(3)インドネシア／104

(7)マレーシア／140

(4)ベトナム／115

(8)インド／148

## 3、拡大するASEAN再エネ市場／153

## 第2章 日本企業の国別・業種別進出状況／168

(2023年4月～2024年3月)

中国 ----- 169

マレーシア ----- 275

韓国 ----- 204

シンガポール ----- 291

台湾 ----- 213

インドネシア ----- 308

ベトナム ----- 222

フィリピン ----- 325

モンゴル・カンボジア・

インド ----- 334

ラオス・ミャンマー ----- 248

バングラデシュ・パキスタン・

タイ ----- 251

スリランカ・ネパール ----- 360

## 第1章

# アジア経済の今と日本企業の進出状況

### 1、アジア経済と進出環境

#### (1) アジア経済と投資動向概況

2023年は、コロナによる影響(落ち込みと急回復)からの脱却、そして正常化を目指した1年であった。渡航の自由化、生産体制の正常化など「コロナ前」に戻った部分も多かったが、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルのガザ侵攻といった様々な混乱要因もあり、正常化には程遠い状況が続く。中国経済の低迷が予想外に長引いたことに加え、欧州経済に急ブレーキがかかったこともアジア経済の押し下げ要因となった。

そうしたなか日本企業によるアジア投資は好調に推移した。牽引したのはシンガポールを中心とするASEAN投資。中国経済の低迷の煽りを受けたタイ、半導体市場の低迷の影響を受けたマレーシア、前年に投資が急増したインドネシアを除きプラス域で推移。インド投資も同国経済の活況を反映して好調であった。一方、中国、韓国、台湾といった東アジア諸国への投資は低調に推移した。

#### ■2024年のアジア経済予測

さて2024年のアジア経済であるが、上半期は成長鈍化が継続する見込みである。米ドル高とアジア通貨安、高レベルのインフレによる消費マインドの後退は沈静化しておらず、欧州の景気低迷が続いていることも押し下げ要因となっている。中国の景気回復も遅れており、アジア各国の輸出は低迷が継続。ただ半導体市場が回復に向かっていることから、夏～秋頃から景気回復が期待できるという見方が一般的である。

アジア開発銀行は、2024年のアジア新興国のGDP成長率を4.9%との予測を発表した(表1-1-1)。2023年の5.0%からほぼ横這いで堅調な内需、半導体輸出の改善、観光業の回復を背景に底堅い成長が続くとの予測である。

下降が予測されているのは中国(5.2%→4.8%)、香港(3.2%→2.8%)、モンゴル(7.0%→4.1%)、そしてインド(7.6%→7.0%)の4カ国のみ。中国は足元で自動車市場を中心に内需に回復の兆しも見える。ただ、不動産市場では様々な政府による施策にもかかわらず改善が見られず、自動車市場の回復もメーカー各社による値下げ合戦の結果で、需要の先食いが起きている可能性も指摘されるなど、先行きは依然として不透明である。

インドも鈍化を予想されているものの、こちらは成長率7.0%と依然として極めて高水

(2) 日本企業によるアジア投資動向

① 日本企業がアジア投資を加速

日本企業によるアジア投資が加速している。円安の影響もあるものの水準としては極めて高く、日本企業によるアジア重視の姿勢が変わっていないことを裏付けた。原動力となっているのはASEANとインド投資。ASEAN域内ではバラツキがあるものの、全体として大幅な成長を達成した。一方で東アジア投資は中国、香港、韓国、台湾と軒並み鈍化した。

■ 2023年のアジア投資実行額は前年比15.2%増で過去最高額を更新

財務省の統計によると、日本企業による2023年のアジア投資実行額は15.2%増の17兆3,436億円となった(表1-2-1)。2022年(15兆7,899億円)を上回り、過去最高額を更新する大きな成長を記録した。サプライチェーン再構築での投資に加え、インドなどでは新規投資も加速した。

サプライチェーン再構築では、コロナ禍での動きは一段落したものの、米中摩擦の激化やロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルによるガザ侵攻といったサプライチェーンの組み替えが必要となる新たな要因が影響した。ASEAN各国も、域内だけでなく中国向け、米国向け、インド向け、欧州向けなど全世界を対象としたサプライチェーンにおける主要地域としての位置づけが強まった。

表1-2-1 日本企業による海外直接投資高(実行額) 単位:億円

	2021年		2022年		2023年	
		伸び率		伸び率		伸び率
<b>アジア</b>	141,678	57.1%	157,899	11.4%	173,436	15.2%
中国	19,428	14.7%	18,862	-2.9%	13,098	-7.9%
香港	9,572	26.0%	7,353	-23.2%	5,865	-16.3%
台湾	3,313	11.7%	4,449	34.3%	2,513	-38.7%
韓国	7,152	93.5%	7,955	11.2%	2,209	-29.3%
<b>ASEAN</b>	96,843	70.8%	114,232	18.0%	139,476	20.6%
シンガポール	72,544	109.6%	82,418	13.6%	108,570	31.2%
タイ	6,723	24.2%	11,312	68.3%	7,355	-35.9%
インドネシア	5,527	-26.0%	6,395	15.7%	6,554	-8.2%
マレーシア	3,506	66.7%	4,058	15.7%	4,019	-4.2%
フィリピン	2,194	-18.7%	2,993	36.4%	3,255	25.0%
ベトナム	5,781	52.8%	6,054	4.7%	8,420	30.3%
インド	5,170	141.6%	4,709	-8.9%	9,993	66.4%
米国	245,483	19.7%	267,209	8.9%	335,128	20.6%
中南米	25,992	-3.4%	32,233	24.0%	34,335	3.8%
大洋州	12,288	-34.4%	19,007	54.7%	28,640	36.8%
EU	130,574	-45.6%	155,002	18.7%	183,064	15.3%
中東	1,757	110.2%	3,748	113.3%	1,801	-44.4%
<b>世界合計</b>	<b>644,812</b>	<b>4.6%</b>	<b>720,890</b>	<b>11.8%</b>	<b>857,405</b>	<b>18.1%</b>

日銀「国際収支状況」より当社作成

## 2、国別経済と投資環境動向

### (1) 中国

中国経済は不透明な状況が続いている。回復の兆しはいくつか見え、統計上の数字も上向きつつある。自動車市場も足元では好調と言ってもいい状況が続いている。ただ、同時に回復とは程遠い状況も多く見受けられる。なかでも民間企業とくに外国企業による投資低迷が継続していることは、大きな重しとなっている。不動産市場の低迷も根が深く、政府による支援策も即効性のあるものではないため、当分の間は改善が見込めそうにない。

外国企業による直接投資も史上最高額を更新した2022年から一転、2023年はマイナスに転じた。米中摩擦の激化と長期化により、中国からベトナムやインドへ生産拠点を移管する動きは継続中で、昨今では日本企業や欧米企業だけでなく中国企業による「脱中国」が進んでいる。中国経済の成長に陰りが見えるなか、米中デカップリングにより中国事業の効率は悪化しており、政治的不安の加速も手伝って、解散・撤退案件が増加していることは事実であるが、一方で事業の強化・拡大を進める企業も多い。日本企業間で、中国子会社のM&Aが増加していることもその証左となっている。

2024年も拠点統合や撤退など再編の動きも引き続き進むと見られる。欧米企業が中国での生産をASEAN諸国やインドへ移管する動きを活発化しており、牽引される形で生産ラインやサプライチェーンの組み替えを進める日本企業は増加しており、中国に見切りをつけた企業も存在する。日本企業による中国投資は、当面、出入りが激しい状況が続きそうだ。

#### ①経済の底打ちは確実

統計局によると、2023年のGDP成長率は前年比5.2%増となり、前年の3.0%増から大きく回復した。概ね右肩上がりの成長を維持しており、足元の2024年1～3月も5.3%増と増加幅を拡大している(グラフ2-1-1)。業種別では不動産業が足を引っ張っているものの、製造業が成長を拡大し全体を押し上げる結果となった。PMIからも回復の兆しは見取れる。製造業、非製造業ともに景況感の境目である50ラインを上回っており、改善傾向にあると言える。一方で、小売売上高が前年比3.1%増に留まるなど消費面も弱い。

見て開発を決めた。ロンドウック3は敷地面積245㎡、投資総額は1.8兆ドン(105億円)となる見込み。ビンズオン新都市の開発を進める東急は、分譲マンション「ミドリパークザ・テン」の建設に着手したほか、初となるショッピングセンターを建設・完成している。

#### ④最低賃金、2024年も6%の引き上げを実施

ベトナム政府は、2024年7月に6%の引き上げを予定している。2023年は経済状況が悪化したことから見送ったが、下半期から経済が上向いてきたこと、インフレが進んだことを受け、2年ぶりの引き上げ実施を決めた。引き上げ幅は都市部であるエリアⅠ～Ⅲについては6.0%、地方部であるエリアⅣについては6.2%となった。引き上げ幅は高水準だが、2年に1度ということを考慮すれば年率はわずか3%未満となり、ベトナム政府は最低賃金の引き上げに慎重な姿勢を崩しておらず、カンボジアすら下回る水準に抑えている。

表2-4-3 ベトナム最低賃金推移(月額、単位：ドン) (1ドン=0.000043ドル)

	20年	21年	22年 (7月～)	23年	24年 (7月～)	上昇率	現時点の最低賃金 ドル換算
エリアⅠ	4,420,000	4,420,000	4,680,000	4,680,000	4,960,000	6.0%	203.4
エリアⅡ	3,920,000	3,920,000	4,160,000	4,160,000	4,410,000	6.0%	180.8
エリアⅢ	3,430,000	3,430,000	3,640,000	3,640,000	3,860,000	6.0%	158.3
エリアⅣ	3,070,000	3,070,000	3,250,000	3,250,000	3,450,000	6.2%	141.5

エリアⅠ ……ハノイ、ホーチミン市の郡・区部、ハイフォン市の郡部、ビンズオン省一部など

エリアⅡ ……上記市区部以外、ダナン市の郡・県部、パクニン市など

エリアⅢ ……Ⅱに含まれない省直属の市など

エリアⅣ ……上記以外

### 3、拡大するASEAN再エネ市場

ASEAN諸国における再エネ比率の引き上げは遅々として進んでいない(表3-1)。2023年の実績では後退した国すら見られた。各国ともメガソーラーや風力発電所の建設は進んでいるものの電力需要の増加に応えるには程遠く、化石燃料による火力発電がメインという状況は変わっていない。再生可能エネルギーへの無理な取り組みを諦め、現実路線に沿った戦略に舵を切る国が増えてきたことも影響した。

足元の動きとしては、既存の石炭火力をバイオマスやアンモニア、水素との混焼化、そして将来の専焼化につなげる戦略を採用する国が増えてきたことが挙げられる。「石炭火力発電所の温存につながる」と一部では批判もあるが、日本政府が後押しを強めていることもあり、多くの日本企業が現地企業との協力関係を強化する動きが進んでいる。

表3-1 ASEAN各国の再生可能エネルギーの目標・計画

国名	現状の再エネ比率	目標	概要
タイ	15% (2023年)	2050年にカーボンニュートラル、2065年までにネット・ゼロ・エミッションの達成を目指す	2027年に再エネ比率3割、2037年に5割を目指す。太陽光を主軸とするもアンモニア混焼に期待
インドネシア	13% (2023年)	2025年に再エネ比率を23%、2030年に48%へ	バイオマス混焼を既存火力に適用することで引き上げ
ベトナム	28.1% (2023年、水力含まず)	2030年に再エネ比率を30.9～39.2%へ	火力発電はバイオマス・アンモニア混焼へ切り替え。洋上風力に注力。住宅・ビルの50%に太陽光パネルを設置
シンガポール	4.4% (2023年、水力含まず)	2030年までに太陽光発電の導入量を現在の5倍、2GWへ引き上げ。輸入拡大、水素の利用に注力。電力の輸入、水素・アンモニアも含めた国際グリッドを構想	
マレーシア	23% (2023年)	再エネ比率を2025年に31%、2035年に40%へ	太陽光発電を現在の2.5倍に引き上げ
フィリピン	22.3% (2023年)	再エネ比率を2030年に35%、2040年に40%へ	太陽光発電比率を現在の4%から15%に、バイオマス発電を3%から5%に、風力を2%から5%に引き上げ

#### ■別れる太陽光発電への評価

多くのASEAN諸国で、石炭火力が当分の間、主力電源として存在し続けることは既定路線となっている。新規建設は様々な理由から減少する見通しだが、代替電源の建設費用や運用技術、インフラの観点から、早急な電源構成の変更は事実上、不可能であるとの認識

## 第2章

### 日本企業の国別・業種別進出状況

データ編は、小社発行のアジア産業専門誌「アジア・マーケットレビュー」誌より、直近1年間の日本企業のアジア投資案件を集大成し、これらを国別、業種別に分類、整理し、とりまとめた。

データ収録対象期間：2023年4月～2024年3月末

(CD-ROM版は2014年4月～2024年3月末)

#### 【区分】

- <新工場>新会社設立などに伴う新設案件(当時)。
- <増強>敷地内および隣接地への増産投資。
- <移転>既存拠点の解散もしくは閉鎖を伴う新設案件。
- <統合>複数拠点の統廃合。
- <出資>既存の他資本拠点および合弁会社への50%未満の出資。
- <買収>既存の他資本拠点および合弁会社への50%を超える出資(追加出資も含む)。
- <提携>業務提携および資本提携、協力関係の締結。
- <解散>既存拠点の解散。
- <売却>既存拠点を解散せず、売却に至るケース。

#### <個表の見方>

出資企業名 (出資比率)	現地法人名/設立、資本金、所在地	事業内容/投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
岡本工機100% (岡本工作機械製作所100%)	岡本工機常州 (設)2005年 (資)290万ドル (所)江蘇省常州市	江蘇省で平面研削盤工場を新設 <新工場> (投)5億円、(稼)2023秋、(能)720台(現行比3倍増)、(所)江蘇省常州市 2023年秋、江蘇省法人で平面研削盤工場を新設。同現法では現在、主要部品を輸入して100～300万円の価格帯の汎用機の組み立てを行っている。今回の計画は、近隣のレンタル工場に機械加工設備や塗装設備などを導入し、一貫生産体制を構築するとともに、同現法の生産能力を現行比3倍増の720台にアップさせるもの。

出資企業、及び  
出資比率

現地法人の名称、設立年月  
資本金、所在地

事業内容、投資額、稼働時期、生産能力  
工場面積、従業員数、計画の背景など

#### ※表記、掲載案件について

同一拠点であっても、時期の違いや別件の投資案件は個別に表記した。時系列に沿って紹介しているため、一部案件では重複が存在する。

※為替換算は当時のものであり、企業名の変更等については2024年3月末まで更新している。

## 【中国】

出資企業名（出資比率）	現地法人名／設立、資本金、所在地	事業内容／投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
＜一般機械＞		
NITTOKU83.3%	マスターエレクトロニクステクノロジー (常州) (設)2017/5 (資)300万円(5,910万円) (所)江蘇省常州市天寧区福陽路95号 401室 (Tel)+86 519-8528-8056	江蘇省でFA設備工場を稼働 ＜移転＞ (稼)2023/5 2023年5月、江蘇省でFA設備工場を稼働。賃貸借契約の満了に伴い、現地法人「マスターエレクトロニクステクノロジー(常州)」の本社工場を移転したもので、自動車、情報通信機器向けのFA設備を製造する。
荏原製作所100%	荏原(中国) (設)2023/8 (資)3,000万ドル (所)北京市朝陽区光華路1号(写字楼) 北楼28層2804-2806单元	北京市で中国統括会社を設立 2023年8月、北京市で中国統括会社「荏原(中国)」を設立。新会社は中国国内の現地法人12社の経営管理や事業を統轄管理する。新たに地域本社機能を担う統括会社を設立することで、グループとしてのブランド力の向上や中国関係会社全体での資金効率化、ガバナンス強化に対応する。また、地域本社として中国市場のスピード感に適した業務の仕組みを構築運営することで、中国事業の拡大につなげる。
荏原製作所100%	＜出資増＞ 荏原(中国) (設)2023/8 (資)2.16億元(44.1億円)→8.66億元 (176.8億円) (所)北京市朝陽区光華路1号(写字楼) 北楼28層2804-2806单元	北京市の統括会社に現物出資 2023年12月、北京市の統括会社「荏原(中国)(ECC)」に山東省の「荏原冷熱システム(中国)(ERSC)、北京市の「荏原機械(中国)(EMC)、浙江省の「嘉利特荏原実業」(EGP)、安徽省の合肥荏原精密機械(HEPM)の持株を現物出資。対象はERSC、EMC、HEPMの全株式とEGPの株式51%。これによりECCの資本金は現金出資の2.16億元(44.1億円)を含め8.66億元(176.8億円)へアップする。4社をECC傘下とする資本構造体制を構築することにより、財務ミットの享受、荏原ブランド力の向上、ガバナンス強化を図り、中国地域における持続的な成長とグループ全体としての企業価値向上を実現する。
オーケーエム100%	＜解散＞ 蘇州奥村閥門 (設)2003/2 (資)1,988万円(3.86億円) (代)村井 米男 (所)江蘇省蘇州市吳中經濟開發区迎 春南路96-5	江蘇省のバルブ製造子会社を清算 2023年2月、江蘇省蘇州市の流体制御バルブ製造子会社の清算手続きを完了。同現法は日本向けの生産拠点として2003年2月に設立されたが、地元政府からの市街地再開発による立退き要請に応じ、2018年9月に同拠点を同省常熟市へ移転することを決定した。その後、同現法の清算手続きを進めてきた。
岡本工機100% (岡本工作機械製作所100%)	岡本工機常州 (設)2005年 (資)290万ドル (所)江蘇省常州市	江蘇省で平面研削盤工場を新設 ＜新工場＞ (投)5億円、(稼)2023秋、(能)720台(現行比3倍増)、(所)江蘇省常州市 2023年秋、江蘇省法人で平面研削盤工場を新設。同現法では現在、主要部品を輸入して100～300万円の価格帯の汎用機の組み立てを行っている。今回の計画は、近隣のレンタル工場に機械加工設備や塗装設備などを導入し、一貫生産体制を構築するとともに、同現法の生産能力を現行比3倍増の720台にアップさせるもの。
小田原エンジニアリング 100%	小田原機械工程(広州) (設)2023/7 (資)150万円(2,900万円) (代)董事長:保科 雅彦 (所)広東省広州市天河区林和西路 167號威尼國際大廈2743房	広東省で販売会社を設立 2023年7月、広東省広州市でモーター用巻線設備の販売・メンテナンス会社を設立。中国市場での販売、アフターサービス支援のため、広州事務所を2010年12月に開設したが、同市場における更なる販売促進と今後のアフターサービス・メンテナンス体制の強化・構築を目的に同事務所を閉鎖し、現地法人を設立。

## 【インドネシア】

出資企業名（出資比率）	現地法人名／設立、資本金、所在地	事業内容／投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
-------------	------------------	---------------------------

## ＜医薬・化粧品・トイレタリー＞

PALTAC100%	PALTACインドネシア PT.PALTAC INDONESIA (設)2024/2 (資)150億ルピア(1.5億円) (代)鈴木 乾太 (従)4人 (売)10億円 (所)ジャカルタ(Summitmas II,12th Floor,Jl.Jenderal Sudirman Kaveling 61-62,Jakarta Selatan 12190,Indonesia)	ジャカルタに現地法人を設立 2024年2月、現地法人「PALTACインドネシア」を設立。 PALTACはアジアを中心に15カ国との間で、日本国内の生活者ニーズに対応した商品の輸入、日本製品の輸出による貿易事業を行っている。2022年9月にはベトナムで初の現法を設立し、海外での情報収集力、販売の強化に取り組んでいる。今回、ベトナム法人の経験とノウハウを活かし、海外事業展開を加速化させることを目的に、2社目の現法をインドネシアに設立することを決議した。
ユニ・チャーム	太陽光発電設備 (稼)2023/8 (能)出力:スラバヤ第3工場:700万kWh、ノンウーヴン工場:160万kWh (所)東ジャワ州	東ジャワ州の2工場に太陽光発電導入 2023年8月、現地法人「ユニ・チャームインドネシア」のスラバヤ第3工場とノンウーヴン工場に太陽光発電設備を導入。1年間で合計860万kWhを発電し、7,000トンの二酸化炭素の排出量削減を目指す。日本、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、中国、米国において再エネの導入を進めている。

## ＜運輸・物流＞

川崎汽船	“K” Line Total Logistics Indonesia (設)2003/4 (所)ジャカルタ(4th floor,Summitmas II Kav.61-62,Jakarta 12190)	ジャカルタの完成車物流施設が稼働 2023年11月、川崎汽船の子会社「Kライントータルロジスティクスインドネシア」が、完成車物流施設「Kラインピークルプロセッシングセンター」の運営を開始。ジャカルタ港で水揚げした完成車を施設まで陸送、保管およびディーラーへの引き渡し前の各種点検、最終配達まで提供する。中国のEVメーカー「合衆汽車」(NETA)のインドネシア市場進出に伴い、その完成車物流業務を受託した。
セイノーホールディングス	バウエン自動車教習所 (設)2024年 (所)中部ジャワ州スマラン市	中部ジャワ州に3カ所目のドライバー育成所 2024年、中部ジャワ州スマラン市に「バウエン自動車教習所」を開設。有資格者ドライバーを育成し、雇用機会を提供しながら人材確保を行い、品質の良い貨物輸送サービスにつなげる。西ジャワ州カラワン、東ジャワ州グレスニックの教習所に次ぎ3カ所目。
トヨフジ海運0%→26% 日本郵船0%→25% 上組0%→15% 豊田通商100%→34%	<出資> パティンバン国際カーターミナル PT.Patimban International Car Terminal (設)2021/11 (所)西ジャワ州スバン県パティンバン地区	西ジャワ州の自動車ターミナル運営会社に出資 2023年8月、トヨフジ海運、上組、日本郵船は、西ジャワ州のパティンバン港自動車ターミナル運営会社「パティンバン国際カーターミナル」の株式をそれぞれ豊田通商から取得、登録を完了した。同国では自動車・建機メーカーが事業を強化しており、高速道路開通によるパティンバン国際港の利便性向上が図られていることから、同港の取扱量増加が予想されている。
内外トランスライン	NTL内外トランスラインインドネシア・スラバヤ支店 PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA SURABAYA BRANCH (営)2023/9 (所)東ジャワ州スラバヤ市(JAPFA TOWER II Lt.6 Ruang 602,Jl. Panglima Sudirman No.66-68, Surabaya,Jawa Timur 60271, Indonesia)	東ジャワ州に新支店を開設 2023年9月、東ジャワ州スラバヤ市に支店を開設し営業を開始。現地法人「NTL内外トランスラインインドネシア」を通じての開設で、同国最大の港であるタンジュン・ペラック港を擁する同地域における内外需の取り込みを狙う。スラバヤから神戸への混載直行便での海運事業から開始する。